

令和 5 年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 5 年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅰ 令和 5 年度和光市水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅱ 令和 5 年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 5 頁
Ⅴ 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 7 頁
Ⅵ 令和 4 年度和光市水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	1 9 頁
Ⅶ 令和 5 年度和光市水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	2 0 頁
Ⅷ 令和 4 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	2 1 頁
Ⅸ 令和 5 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	2 3 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	2 5 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	3 1 頁

令和5年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,466 戸
(2) 年間総給水量	9,442,000 m ³
(3) 1日平均給水量	25,798 m ³
(4) 年間総有収水量	9,140,000 m ³
(5) 1日平均有収水量	24,973 m ³
(6) 主要な建設改良事業	
南浄水場高圧受電盤更新事業(2か年継続事業)	300,740 千円
酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業(3か年継続事業)	165,726 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,542,656 千円
第1項 営業収益	1,344,364 千円
第2項 営業外収益	198,192 千円
第3項 特別利益	100 千円
支 出	
第1款 事業費	1,455,476 千円
第1項 営業費用	1,448,774 千円

第2項 営業外費用	1,102 千円
第3項 特別損失	600 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額683,939千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,059千円、過年度分損益勘定留保資金573,707千円並びに減債積立金27,173千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		303,303 千円
第1項 負担金		3,303 千円
第2項 企業債		300,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		987,242 千円
第1項 建設改良費		952,194 千円
第2項 企業債償還金		30,048 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場高压受電盤更新事業	377,080 千円	令和4年度	76,340 千円
				令和5年度	300,740 千円
		酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業	236,863 千円	令和4年度	47,377 千円
				令和5年度	165,726 千円
				令和6年度	23,760 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業経営戦略検証及び水道料金算定業務	令和4年度から令和5年度まで	16,500 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄水場施設更新事業	300,000 千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 141,670 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,339 千円と定める。

令和5年2月17日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和5年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和5年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			1,542,656	
	1 営業収益		1,344,364	
		1 給水収益	1,142,159	
		2 受託工事収益	3,234	
		3 その他営業収益	198,971	
	2 営業外収益		198,192	
		1 受取利息及び配当金	154	
		2 雑収益	142	
		3 長期前受金戻入	152,873	
		4 消費税及び地方消費税還付金	45,023	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			1,455,476	
	1 営業費用		1,448,774	
		1 原水及び浄水費	710,608	
		2 配水及び給水費	131,710	
		3 受託工事費	3,080	
		4 業務費	139,426	
		5 総係費	45,737	
		6 減価償却費	417,383	
		7 資産減耗費	830	
	2 営業外費用		1,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,100	
		2 雑支出	2	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			303,303	
	1 負担金		3,303	
		1 負担金	3,303	
	2 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出			987,242	
	1 建設改良費		952,194	
		1 事務費	31,902	
		2 給配水管布設費	429,055	
		3 量水器費	3,849	
		4 固定資産購入費	1,958	
		5 浄水場施設改良費	485,430	
	2 企業債償還金		30,048	
		1 企業債償還金	30,048	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和5年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,272,000
減価償却費	417,383,000
固定資産の除却及び減損損失	829,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 114,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,017,000
長期前受金戻入額	△ 152,873,000
受取利息及び受取配当金	△ 154,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,100,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,051,077
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,068,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,848,000
小計	215,492,923
受取利息及び受取配当金	154,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,100,000
4条消費税調整額	83,059,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,605,923

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 953,345,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,303,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,042,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,048,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,952,000

資金増加額（又は減少額）	△ 382,484,077
資金期首残高	917,939,111
資金期末残高	535,455,034

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(3) 15	205	64,258	46,838	111,301	30,009	141,310
前年度	10	(2) 15	164	60,412	44,146	104,722	28,047	132,769
比 較	0	(1) 0	41	3,846	2,692	6,579	1,962	8,541

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	498	10,876	1,318	669	15	1,300	29,042	3,120
前年度	780	9,716	1,488	824	15	1,300	26,543	3,480
比 較	△282	1,160	△170	△155	0	0	2,499	△360

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 13	205	56,154	43,505	99,864	26,503	126,367
前年度	10	(0) 13	164	54,356	41,721	96,241	25,434	121,675
比 較	0	(0) 0	41	1,798	1,784	3,623	1,069	4,692

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて

記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	498	9,578	1,318	645	15	1,300	27,031	3,120
前年度	780	8,807	1,488	800	15	1,300	25,051	3,480
比 較	△282	771	△170	△155	0	0	1,980	△360

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 2	0	8,104	3,333	11,437	3,506	14,943
前年度	(2) 2	0	6,056	2,425	8,481	2,613	11,094
比 較	(1) 0	0	2,048	908	2,956	893	3,849

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	1,298	0	24	0	0	2,011	0
前年度	0	909	0	24	0	0	1,492	0
比 較	0	389	0	0	0	0	519	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	1,798	給与改定に伴う増減分	22 給与改定に伴う増減分 22千円	
		昇給に伴う増減分	862 昇給に伴う増減分 862千円	
		その他の増減分	914 職員異動等に伴う増減分 914千円	
手当	1,784	給与改定に伴う増減分	167 給与改定に伴う増減分 期末手当(△0.05か月) △ 300千円 住居手当 △ 120千円 地域手当(15%から16%) 587千円	
		その他の増減分	1,617 職員の異動等に伴う増減分 1,617千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 1 , 7 6 7
	平均給与月額 (円)	4 4 2 , 1 5 1
	平 均 年 齢 (歳.月)	4 6 . 0 5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 0 , 7 9 2
	平均給与月額 (円)	4 3 7 , 0 0 6
	平 均 年 齢 (歳.月)	4 5 . 0 4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0	1 9 1 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 8.3
	4級	6	50.0
	5級	2	16.7
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級	1	8.3
	計	(0) 12	(0.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	16.7
	3級	(1) 1	(100.0) 8.3
	4級	4	33.3
	5級	2	16.7
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級	1	8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

注 ()内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	一 般 職 員	2.200	2.200	4.400	有
	会計年度任用職員	1.200	1.200	2.400	無
	再 任 用 職 員	1.150	1.150	2.300	
前 年 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会計年度任用職員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一般会計の制度	一 般 職 員	2.200	2.200	4.400	有
	会計年度任用職員	1.200	1.200	2.400	無
	再 任 用 職 員	1.150	1.150	2.300	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

Ⅳ 継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場高压受 電盤更新事業	4	76,340	0	0	76,340
			5	300,740	200,000	0	100,740
			計	377,080	200,000	0	177,080
		酒井浄水場配水 ポンプ盤更新事 業	4	47,377	0	0	47,377
			5	165,726	100,000	0	65,726
			6	23,760	0	0	23,760
			計	236,863	100,000	0	136,863

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
0	76,340	0	76,340	0	20.25%	
0	0	300,740	300,740	0	79.75%	
0	76,340	300,740	377,080	0	100.00%	
0	47,377	0	47,377	0	20.00%	
0	0	165,726	165,726	0	69.97%	
0	0	0	0	23,760	-	
0	47,377	165,726	213,103	23,760	89.97%	

Ⅴ 債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期間	金額
水道事業経営戦略検証及び水道料金算定業務	16,500	令和4年度	3,300

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	一般会計出資金	企業債	損益勘定留保資金	給水収益
令和 5 年度	13,200	-	-	-	13,200

Ⅵ 令和4年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	890,281,000		
（2）受託工事収益	5,642,000		
（3）その他営業収益	179,657,000	1,075,580,000	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	612,866,000		
（2）配水及び給水費	121,489,000		
（3）受託工事費	4,886,000		
（4）業務費	120,685,000		
（5）総係費	46,069,000		
（6）減価償却費	410,508,000		
（7）資産減耗費	2,220,000	1,318,723,000	
営業損失			△ 243,143,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	160,000		
（2）他会計補助金	158,500,000		
（3）雑収益	798,000		
（4）長期前受金戻入	156,404,000	315,862,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	2,373,000		
（2）雑支出	15,101,000	17,474,000	
5 予備費			
（1）予備費	5,000,000	5,000,000	293,388,000
経常利益			50,245,000
6 特別利益			
（1）過年度損益修正益	91,000	91,000	
7 特別損失			
（1）過年度損益修正損	547,000	547,000	△ 456,000
当年度純利益			49,789,000
前年度繰越利益剰余金			97,496,301
その他未処分利益剰余金変動額			33,094,000
当年度未処分利益剰余金			180,379,301

Ⅶ 令和5年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,038,326,000		
(2)	受託工事収益	3,234,000		
(3)	その他営業収益	181,147,000	1,222,707,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	648,763,000		
(2)	配水及び給水費	123,443,000		
(3)	受託工事費	2,800,000		
(4)	業務費	128,269,000		
(5)	総係費	45,314,000		
(6)	減価償却費	417,383,000		
(7)	資産減耗費	830,000	1,366,802,000	
	営業損失			△ 144,095,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	154,000		
(2)	雑収益	134,000		
(3)	長期前受金戻入	152,873,000	153,161,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,100,000		
(2)	雑支出	238,000	1,338,000	
5	予備費			
(1)	予備費	5,000,000	5,000,000	146,823,000
	経常利益			2,728,000
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	91,000	91,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	547,000	547,000	△ 456,000
	当年度純利益			2,272,000
	前年度繰越利益剰余金			180,379,301
	その他未処分利益剰余金変動額			27,173,000
	当年度未処分利益剰余金			209,824,301

Ⅷ 令和４年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和５年３月３１日）

資 産 の 部

（単位：円）

１ 固定資産

（１）有形固定資産

イ 土 地		56,760,465	
ロ 建 物	684,418,496		
減価償却累計額	△ 324,589,850	359,828,646	
ハ 構築物	14,180,695,601		
減価償却累計額	△ 6,514,819,287	7,665,876,314	
ニ 機械及び装置	3,565,470,975		
減価償却累計額	△ 2,473,615,318	1,091,855,657	
ホ 工具器具及び備品	62,022,000		
減価償却累計額	△ 48,540,660	13,481,340	
ヘ 建設仮勘定		73,769,000	
有形固定資産合計			9,261,571,422

（２）無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300

固定資産合計 9,262,619,722

２ 流動資産

（１）現金預金		917,939,111	
（２）未収金	30,473,923		
貸倒引当金	△ 1,045,000	29,428,923	
（３）貯蔵品		8,049,195	

流動資産合計 955,417,229

資産合計 10,218,036,951

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,576,115		
企業債合計		6,576,115	
固定負債合計			6,576,115

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	27,172,505		
企業債合計		27,172,505	

(2) 未払金		53,535,000	
---------	--	------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,761,000		
引当金合計		10,761,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	82,277,304		
その他流動負債合計		82,277,304	
流動負債合計			173,745,809

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,546,706,950		
収益化累計額	△ 5,822,611,451	2,724,095,499	
繰延収益合計			2,724,095,499
負債合計			2,904,417,423

資 本 の 部

6 資本金			7,106,002,577
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	27,237,650		
ロ 当年度未処分利益剰余金	180,379,301		
利益剰余金合計		207,616,951	
剰余金合計			207,616,951
資本合計			7,313,619,528
負債資本合計			10,218,036,951

IX 令和5年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		56,760,465	
ロ 建 物	684,418,496		
減価償却累計額	△ 338,347,850	346,070,646	
ハ 構築物	14,581,048,601		
減価償却累計額	△ 6,808,964,287	7,772,084,314	
ニ 機械及び装置	3,842,719,975		
減価償却累計額	△ 2,577,459,318	1,265,260,657	
ホ 工具器具及び備品	63,802,000		
減価償却累計額	△ 54,176,660	9,625,340	
ヘ 建設仮勘定		267,693,000	
有形固定資産合計			9,717,494,422

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300

固定資産合計 9,718,542,722

2 流動資産

（1）現金預金		535,455,034	
（2）未収金		73,525,000	
貸倒引当金	△ 931,000	72,594,000	
（3）貯蔵品		8,048,195	

流動資産合計 616,097,229

資産合計 10,334,639,951

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	279,730,620		
企業債合計		279,730,620	
固定負債合計			279,730,620

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	23,970,000		
企業債合計		23,970,000	

(2) 未払金		46,467,000	
---------	--	------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,778,000		
引当金合計		11,778,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	82,277,304		
その他流動負債合計		82,277,304	
流動負債合計			164,492,304

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,550,009,950		
収益化累計額	△ 5,975,484,451	2,574,525,499	
繰延収益合計			2,574,525,499
負債合計			3,018,748,423

資 本 の 部

6 資本金			7,106,002,577
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	64,650		
ロ 当年度未処分利益剰余金	209,824,301		
利益剰余金合計		209,888,951	
剰余金合計			209,888,951
資本合計			7,315,891,528
負債資本合計			10,334,639,951

予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業収益			1,542,656	
	1	営業収益		1,344,364	
		1	給水収益	1,142,159	
			水道料金	1,142,159	1戸平均 4,380円/2か月
		2	受託工事収益	3,234	
			受託工事収益	3,234	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
		3	その他営業収益	198,971	
			手数料	2,907	設計審査及び工事検査手数料等
			配水管工事負担金	37,884	開発申込
			加入金	105,952	一般及び開発申込等
			受託料	52,228	下水道使用料徴収事務受託料
	2	営業外収益		198,192	
		1	受取利息及び配当金	154	
			預金利息	9	定期及び普通預金利息
			有価証券利息	145	公債利息
		2	雑収益	142	
			その他雑収益	142	量水器下取り代等
		3	長期前受金戻入	152,873	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	20,312	受贈財産評価額長期前受金戻入
			加入金長期前受金戻入	31,653	加入金長期前受金戻入
			分担金長期前受金戻入	401	分担金長期前受金戻入
			補償金長期前受金戻入	35,516	補償金長期前受金戻入
			補助金長期前受金戻入	57	補助金長期前受金戻入
			工事負担金長期前受金戻入	64,934	工事負担金長期前受金戻入
		4	消費税及び地方消費税還付金	45,023	
			消費税及び地方消費税還付金	45,023	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益		100	
		1	過年度損益修正益	100	
			過年度損益修正益	100	過年度分水道料金調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業費			1,455,476	
	1	営業費用		1,448,774	
		1	原水及び浄水費	710,608	
			給 料	13,629	3 人
			手当等	8,235	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,685	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,983	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	224	交通費
			備消耗品費	592	残留塩素試薬、コピー用紙等
			光熱水費	40	下水道使用料（南・酒井浄水場）
			通信運搬費	1,630	通信専用回線料、電話通話料
			委託料	133,122	浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査、浄水場警備委託等
			手数料	44	ごみ処理料
			賃借料	201	AED借上料等
			修繕費	11,000	電気・機械計装設備修理等
			使用料	15	NHK受信料
			動力費	84,206	灯油、電気料金等
			薬品費	1,294	次亜塩素酸ナトリウム
			受水費	447,708	6,588,000m ³
		2	配水及び給水費	131,710	
			給 料	11,751	3 人
			手当等	7,020	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,272	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,144	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	15	交通費
			備消耗品費	2,073	カラープリンタ消耗品等
			燃料費	476	庁用車用
			印刷製本費	47	給水装置申込書印刷代等
			通信運搬費	53	移動電話通信料
			委託料	53,218	水道管路情報管理システムデータ更新業務委託、量水器満期交換業務委託等
			手数料	144	ごみ処理料等
			賃借料	3,803	庁用車等借上料
			修繕費	42,394	給配水管修理、満期交換用量水器等
			路面復旧費	3,300	漏水修理箇所等路面復旧

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
		3 受託工事費		3,080	
			工事請負費	3,080	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、N T T等
		4 業務費		139,426	
			給 料	8,130	4人(うち会計年度任用職員3人)
			手当等	3,845	地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉
			賞与引当金繰入額	1,259	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	3,496	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	28	交通費
			備消耗品費	187	閉栓キャップ、情報保護シール
			通信運搬費	285	給水契約書受取人払い郵送料等
			委託料	115,156	水道料金等徴収及び収納業務委託、水道事業経営戦略検証及び水道料金算定業務委託等
			手数料	6,602	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
			使用料	414	E B使用料
			工事請負費	24	通信回線変更工事
		5 総係費		45,737	
			給 料	16,949	5人(うち会計年度任用職員2人)
			手当等	8,996	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	2,851	賞与及び法定福利費分
			報 酬	205	水道事業審議会委員
			法定福利費	7,318	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	62	交通費等
			被服費	119	作業服等
			備消耗品費	913	コピー用紙、プリンタトナー、図書等
			燃料費	48	庁用車用
			印刷製本費	55	封筒
			通信運搬費	540	電話通話料
			広報活動費	224	水道週間啓発用品代等
			委託料	715	水道事業会計システム保守等
			賃借料	4,251	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道業務会計システム、パソコン・プリンタ等借上
			修繕費	300	工具器具及び備品修理、庁用車修理
			使用料	8	N H K受信料等
			研修費	51	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			食糧費	52	水道週間協力者用弁当代
			厚生福利費	368	互助会補助金、地方公務員災害補償基金積立金、人間ドッグ補助
			会費負担金	385	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費、電子入札システム負担金等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			保険料	386	庁用車、浄水場建物等
			貸倒引当金繰入額	931	翌年度不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料等
		6 減価償却費		417,383	
			有形固定資産減価償却費	417,383	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7 資産減耗費		830	
			固定資産除却費	829	配水管布設替工事等に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	1	たな卸資産破損等に伴う減耗費
	2 営業外費用			1,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,100	
			企業債利息	1,100	企業債利子償還金
		2 雑支出		2	
			雑支出	2	雑支出
	3 特別損失			600	
		1 過年度損益修正損		600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入				303,303	
	1 負担金			3,303	
		1 負担金		3,303	
			一般会計負担金	3,303	消火栓設置工事負担金
	2 企業債			300,000	
		1 企業債		300,000	
			建設改良費等企業債	300,000	南浄水場高圧受電盤更新事業、酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			987,242	
	1	建設改良費		952,194	
		1	事務費	31,902	
			給 料	13,799	3 人
			手当等	9,332	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,711	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	6,060	共済組合負担金、退職手当負担金
		2	給配水管布設費	429,055	
			委託料	31,130	配水管工事設計業務委託
			工事請負費	397,925	配水管等工事
		3	量水器費	3,849	
			量水器費	3,849	新設量水器
		4	固定資産購入費	1,958	
			備品購入費	1,958	給水タンク
		5	浄水場施設改良費	485,430	
			委託料	22,066	南浄水場中央監視室更新工事設計業務委託、酒井浄水場高圧受電盤更新工事設計業務委託、南浄水場高圧受電盤更新工事監理業務委託、酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事監理業務委託
			工事請負費	463,100	南浄水場高圧受電盤更新工事、酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事
			建設利息	264	建設利息
	2	企業債償還金		30,048	
		1	企業債償還金	30,048	
			建設改良費等企業債償還金	30,048	企業債元金償還金
	3	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
低価法による。

3 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法による。 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 38～58年 |
| 機械及び装置 | 8～16年 |
| 車両及び運搬具 | 2～5年 |
| 工具器具及び備品 | 3～15年 |
- (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。

- (3) リース資産
該当なし。

4 引当金の計上基準及び算定方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金
次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4) 修繕引当金
該当なし。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引しか行っていないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する事項

1 有形固定資産の減価償却累計額	9, 7 7 8, 9 4 8, 1 1 5 円
------------------	--------------------------

2 長期前受金収益化累計額	5, 9 7 5, 4 8 4, 4 5 1 円
---------------	--------------------------

3 引当金の取崩し	(前年度分)賞与引当金	1 0, 7 6 1, 0 0 0 円
	(前年度分)貸倒引当金	1, 0 4 5, 0 0 0 円

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。